

【用語説明】

『あ行』

◇ICT (Information and Communication Technology)

情報通信技術のこと。

◇IoT (Internet of Things)

「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

◇新しい生活様式

令和2年(2020年)5月に新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言を受けて、政府が自分や周りの人、地域を感染拡大から守るため、(1)一人ひとりの基本的感染対策(2)日常生活を営む上での基本的な生活様式(3)日常生活の各場面別の生活様式(4)働き方の新しいスタイル について実践例を示した。

◇RPA (Robotic Process Automation)

コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術のこと。

◇イクボス

職場で共に働く部下のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果も出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと。

◇維持修繕費

地方公共団体が管理する公共施設等を維持するための補修等の経費のこと。

◇AI (Artificial Intelligence)

人工知能のこと。

◇SNS (Social Networking Service(Site))

インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。プラグイン等の技術により情報共有や交流を促進する機能を提供したり、API公開により提携するアプリケーションを開発可能にしたものもある。

◇SDGs (Sustainable Development Goals) ※別紙参照

平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された、令和12年(2030年)を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標のこと。「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な世界を実現するための17の分野別目標と169の具体的達成基準を掲げている。

◇SDGs未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、「経済」・「社会」・「環境」の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を内閣府が選定するもの。

◇NPO (Non-Profit Organization)

私的利益を上げることが目的ではなく、福祉や環境、災害復旧などの広い分野で、社会的課題の解決や公益実現のために活躍する組織のこと。この内、特定非営利活動促進法(通称NPO)に基づき、行政庁が認証した団体をNPO法人と呼んでいる。

◇オープンデータ

官民が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるような形で公開されたデータのこと。

◇オンライン

コンピューターがネットワークやほかのコンピューターと接続している状態。

『か行』

◇基幹業務システム

住民情報・税務・国民健康保険・国民年金・福祉等の業務を統合したシステム。

◇義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費のこと。

◇共助

家族・企業や地域コミュニティで共に助け合うこと。

◇クラウド

地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組のこと。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減および住民サービスの向上等を図るもの。

◇繰出金

一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をすること。その会計から他の会計に資金を移すことを「繰出」、他の会計からその会計に資金が移されることを「繰入」という。

◇経常収支比率

市税や国から交付される普通交付税など、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった支払う義務のある経費や、公共施設の維持管理経費など毎年固定的に支出しなければならない経費にどれだけ使われたかを示したもの。

◇経常修繕費

日常的な修繕にかかる費用のこと。

◇公共施設等総合管理計画個別施設計画

平成 28 年（2016 年）3 月に策定した「湖南省公共施設等総合管理計画」において示した各施設の方向性に基づき、今後の公共施設の更新や再編および長寿命化などにより適正な維持管理を計画的に行うことにより、財政への負担軽減と平準化を図ることを目的に策定した計画。

◇公債費

市債の元金の償還および利子の支払いに要する経費のこと。市債は、ある程度活用すべきであるが、後年度の財政負担となる。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その程度を計数的に見ることとしており、この割合が一定割合を超えると、市債の発行が制限されることになる。また、公債費は消費的経費の内の人件費および扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要である。

◇コミュニティ

人々が共同意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。

◇コミュニティビジネス

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み。

『さ行』

◇在宅ワーク

自宅を拠点として仕事をする。テレワークの一種。

◇市債

地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れのこと。

◇指定管理者制度

平成 15 年 6 月の地方自治法改正により、公の施設の管理委託先について、公的主体に限定してた今までの管理委託制度に代わり、新しく創設された制度のこと。多様化する市民ニーズ、より効果的・効率的に対応するために、民間活力を活用し、行政サービスの向上と経費の削減を図ることを目的とした制度となっており、NPO や株式会社等の民間主体が議会の議決を得て、指定管理者としての公の施設の管理を行うことができる。

◇**受益者負担**

行政サービスに対し、その利益が受けられることが明確な場合、その受益の範囲内で負担してもらうこと。

◇**自助**

自分で自分を助けること。

◇**人件費**

議員の報酬や職員の給与などに支払われる経費のこと。

◇**スマート自治体**

A I や R P A などを活用し、効率的に行政サービスを提供すること。住民の利便性が向上するとともに、自治体の人的・財政的負担を軽減することを目指している。

◇**生産年齢人口**

15 歳から 65 歳未満の年齢に該当する人口のこと。

◇**ソーシャルディスタンス**

人が密集することを避け、一定の距離を保つこと。

『**た行**』

◇**地方債**

地方公共団体の資金調達のための借入で、その返済が一会計年度を超えて行われるものを「地方債」といい、また地方債により資金調達することを「起債」という。

◇**デジタル・デバイド**

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差。

◇**テレワーク**

I C T（情報通信技術）を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方。

◇**電子化**

仕事などにコンピューターを導入すること。

◇**投資的経費（普通建設事業費）**

公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。

『**は行**』

◇**働き方改革**

働く人々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための改革のこと。

◇**ビッグデータ**

利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれた G P S（全地球測位システム）から発生する位置情報等、ボリュームが膨大であるとともに、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。

◇扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づき、被扶助者に対して支給する費用および地方公共団体が単独で行っている各種扶助に対する経費のこと。主なものとして、生活保護費、医療・介護の援助、児童手当等の支給、就学援助や保育所の運営費などが該当する。

◇負担金

国または地方公共団体が特定の公共事業を行う場合に、その経費にあてるため、その事業により特別な利益を受ける者から徴収する金銭。

◇物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。主なものとして、賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料および賃借料、原材料費などが該当する。

◇補助金

補助金には、国や県が予算などの定めにより、特定の目的実現のために市町村へ現金を給付する場合と市町村が公益上の必要により、財政的支援として市民等へ現金を給付する場合がある。

◇補助費等

市から他の地方公共団体（県、市町村、一部事務組合など）や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費のこと。主なものとして、報償費、役務費、負担金・補助金および交付金（一般的な補助金）などが該当する。

『ま行』

◇マイナンバーカード

マイナンバーの通知後、個人の申請により交付される顔写真入りのプラスチック製のカードのこと。ICチップ内に電子的に個人を認証する機能（電子証明書）が搭載されている。カードの裏にはマイナンバーが記載されており、税・社会保障・災害対策の法令で決められた手続きを行う際の番号確認に利用できる。身分証明書として使えるほか、マイナンバーカードの電子証明書で本人認証を行うことで、各種証明書をコンビニで取得することができる。

『ら行』

◇リーマンショック

2008年9月、アメリカの有力投資銀行であるリーマンブラザーズが破綻し、それを契機として広がった世界的な株価下落、金融不安（危機）、同時不況の総称。

『わ行』

◇ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段

階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のこと。

◇持続可能な開発目標（SDGs）の詳細



目標1【貧困】

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標9【インフラ、産業化、イノベーション】

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標2【飢餓】

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標10【不平等】

国内及び各国間の不平等を是正する



目標3【保健】

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標11【持続可能な都市】

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標4【教育】

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標12【持続可能な消費と生産】

持続可能な消費生産形態を確保する



目標5【ジェンダー】

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標13【気候変動】

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標6【水・衛生】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標14【海洋資源】

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標7【エネルギー】

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標15【陸上資源】

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。



目標8【経済成長と雇用】

包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



目標16【平和】

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



目標17【実施手段】

持続可能な開発のための実施手法を強化しグローバル・パートナーシップを活性化する。